

2023年10月20日

各位

会社名 株式会社アイビスホールディングス
(コード番号 9334 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 永江 榮司
問合せ先 取締役管理部長 猪田 寛生
T E L 052-526-1590
U R L <https://www.ibisholdings.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年10月20日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:千円、%)

項目	決算期	2023年10月期(予想)		2022年10月期		
		構成比	対前期増減比		構成比	
売上高		723,244	100.0	39.1	519,906	100.0
営業利益		16,083	2.2	△46.6	30,117	5.8
経常利益		24,259	3.4	△19.0	29,938	5.8
当期純利益		13,487	1.9	△31.4	19,661	3.8
1株当たり当期純利益		15.00円		21.87円		
1株当たり配当金		0.00円		0.00円		

- (注) 1. 当社は、2023年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2023年10月期については予定)により算出しております。

【2023年10月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい経済活動の制限が徐々に緩和される等、経済活動が正常化していく動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、エネルギーを中心とした物価上昇等により、依然として不透明な状況が続いております。

厚生労働省の障害福祉サービス関係予算額は年々増加傾向にあり、平成21年度の5,989億円から令和5年の1兆9,562億円へ15年間に3倍以上に増加しております。

また、同省が発表する令和5年度の概算要求見込も2兆147億円とさらに増加しており、障害者人口の増加や、障害者の一般就労を促進する状況下であるため、障害者福祉サービス関係費は安定的かつ堅調に推移すると考えております。

当社グループは、障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型事業所の運営を主軸とした就労継続支援B型事業、相談支援センターの運営を主軸とした相談支援事業、共同生活援助（グループホーム）サービスの提供を行うグループホーム事業、施設外就労を行う施設外事業所の運営を主軸とした施設外事業所事業、以上4つの事業を行っております。障害者の方々が求める福祉サービスを提供するため、それぞれの事業での新規出店と、それぞれの事業間での連携を強化することで、グループ全体で事業拡大を図っております。

上記の取り組みを行なうことにより、当社グループの2023年10月期の連結業績は、売上高723百万円、営業利益16百万円、経常利益24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13百万円を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社グループの事業は「障害福祉サービス事業」の単一セグメントであります。

障害福祉サービスには、障害者総合支援法に基づき、介護の支援を提供する「介護給付」と、訓練等の支援を提供する「訓練等給付」がありますが、福祉サービスを利用者に提供することで、介護給付費や訓練等給付費を収入として、売上に計上しております。

障害福祉サービスに基づく、就労継続支援B型事業、相談支援事業、グループホーム事業の3事業においては、既存施設については、施設ごとの月間平均通所者数実績や各種加算の獲得状況、今後の目標に基づき、各施設の売上高を算出し、新規施設については、開所スケジュールおよび類似した既存施設の月間平均通所者数の伸びを参考に売上高を算出します。

また、施設外作業所事業においては、障害福祉サービス利用者や連携する就労継続支援B型事業所以外の第三者への製商品の販売やサービスの提供による対価を売上に計上しておりますが、当中間期までの製商品の販売実績を参考に売上高を算出します。

これらの結果、売上高は、723百万円（前期比39.1%増）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

障害福祉サービスに基づく、就労継続支援B型事業、相談支援事業、グループホーム事業の3事業においては、利用者工賃と利用者に提供した経費、施設スタッフの給与や賞与、施設の賃借料等、施設運営に直接要している費用を売上原価に計上しております。

売上原価は、過去の実績に基づき、売上予想を考慮して売上原価を見積もっております。

これらの結果、売上原価は500百万円（前期比43.8%増）、売上総利益は223百万円（前期比29.6%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、従業員の人件費の増加、採用教育費及び上場関連費用等を考慮して販売費及び一般管理費を見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は207百万円（前期比45.8%増）、営業利益は16百万円（前期比46.6%減）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出しております。

これらの結果、経常利益は24百万円（前期比19.0%減）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。また、法人税等及び法人税等調整額を見込んで親会社株主に帰属する当期純利益は13百万円（前年同期比31.4%減）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2023年10月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月20日

上場会社名 株式会社アイビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9334 URL <https://ibis-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永江 榮司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪田 寛生 (TEL) 052(526)1590
 中間発行者情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期中間期の連結業績 (2022年11月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期中間期	321	—	△27	—	△21	—	△20	—
2022年10月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年10月期中間期 △20百万円(—%) 2022年10月期中間期 —百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期中間期	△22.56	—
2022年10月期中間期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2023年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 当社グループは、2022年10月期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2022年10月期中間期の数値及び2023年10月期中間期の対前年同期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期中間期	363	96	26.6	107.48
2022年10月期	285	116	41.0	130.04

(参考) 自己資本 2023年10月期中間期 96百万円 2022年10月期 116百万円

(注) 当社グループは、2023年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期中間期	△14	△31	82	124
2022年10月期中間期	—	—	—	—

(注) 当社グループは、2022年10月期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2022年10月期中間期の数値を記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2022年10月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2023年10月期	0.00			—	—	—
2023年10月期(予想)		0.00	0.00		—	

3. 2023年10月期の連結業績予想 (2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	723	39.1	16	△46.6	24	△19.0	13	△31.4	15.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の

有無

: 無

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社関東 IBIS

: 有

、除外 1社 (社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

: 有

② ①以外の会計方針の変更

: 無

③ 会計上の見積りの変更

: 無

④ 修正再表示

: 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年10月期中間期	899,000株	2022年10月期	899,000株
2023年10月期中間期	-株	2022年10月期	-株
2023年10月期中間期	899,000株	2022年10月期中間期	899,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2023年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 中間連結貸借対照表.....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい経済活動の制限が徐々に緩和される等、経済活動が正常化していく動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、エネルギーを中心とした物価上昇等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは就労継続支援B型事業および施設外作業所事業において、既存事業所および施設外作業所での利用促進のため、東海地区における新規出店や新たな作業を受託するための設備投資等を進めたことから、人件費、設備投資、地代家賃等の諸経費が先行して発生することとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は321百万円、営業損失27百万円、経常損失は21百万円、親会社株主に帰属する中間純損失は20百万円となりました。

なお当社グループは、障がい福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(ア) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、244百万円となりました。これは主として、現金及び預金が36百万円増加、売掛金が12百万円増加したこと等が要因であります。

(イ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、119百万円となりました。これは主として、建物及び構築物(純額)が11百万円増加、差入保証金が6百万円増加したこと等が要因であります。

(ウ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、114百万円となりました。これは主として、未払金が34百万円増加したこと等が要因であります。

(エ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、152百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したこと等が要因であります。

(オ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、中間純損失20百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、96百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末に比べて36百万円増加し、124百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、14百万円となりました。これは、主に、税金等調整前中間純損失19百万円、賞与引当金の減少額15百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、31百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出21百万円、差入保証金の差入による支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、82百万円となりました。これは、主に、長期借入れによる収入80百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、障がい者の一般社会参加意識の高まりや、企業の障がい者雇用に対する関心が高まっており、また新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が第5類に引き下げられたことから、引き続き良好な事業環境が続くと予想されます。一方で、ウクライナ情勢の長期化やエネルギーを中心とした物価上昇等の不透明な状況が続くことも想定され、これにより既存事業所の利用状況や新規店舗におけるサービス提供に影響が生じる可能性も予想されます。このような状況下、当社グループとしては、引き続きサービスの質の向上をしながら、新規出店によるサービス提供範囲の拡大を実現し、顧客基盤の更なる強化を図ってまいります。

上記のことから、2023年10月期の連結業績予測につきましては、売上高723百万円、営業利益16百万円、経常利益24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13百万円を見込んでおります。なお、当該連結業績予測数値には、継続的な新規出店予定に伴う各種費用の発生を先行して見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当中間連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,574	124,676
売掛金	94,156	106,184
前払費用	7,913	8,257
未収入金	10	4,404
その他	1,212	707
流動資産合計	191,867	244,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,052	41,234
車両運搬具(純額)	8,997	4,571
工具、器具及び備品(純額)	10,734	16,572
建設仮勘定	550	-
有形固定資産合計	50,335	62,378
無形固定資産		
のれん	3,946	3,317
ソフトウェア	7,648	10,227
無形固定資産合計	11,594	13,545
投資その他の資産		
長期前払費用	3,279	5,010
差入保証金	20,137	26,517
繰延税金資産	7,174	10,992
その他	967	1,076
投資その他の資産合計	31,558	43,596
固定資産合計	93,488	119,520
資産合計	285,356	363,751

株式会社アイビスホールディングス(9334)
2023年10月期 中間決算短信[日本基準](連結)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当中間連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	707
短期借入金	-	4,999
1年内返済予定の長期借入金	-	12,389
未払金	28,445	62,833
未払費用	9,452	7,340
未払法人税等	12,591	4,133
未払消費税等	7,015	5,173
預り金	4,371	13,546
賞与引当金	18,970	3,230
流動負債合計	80,845	114,354
固定負債		
長期借入金	77,600	142,352
資産除去債務	10,005	10,423
固定負債合計	87,605	152,775
負債合計	168,451	267,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,900	49,900
資本剰余金	40,000	40,000
利益剰余金	27,004	6,721
株主資本合計	116,904	96,621
純資産合計	116,904	96,621
負債純資産合計	285,356	363,751

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	321,534
売上原価	245,003
売上総利益	76,530
販売費及び一般管理費	104,413
営業損失(△)	△27,883
営業外収益	
受取利息	0
補助金収入	4,945
助成金収入	1,780
その他	422
営業外収益合計	7,148
営業外費用	
支払利息	463
その他	32
営業外費用合計	495
経常損失(△)	△21,231
特別利益	
固定資産売却益	409
資産除去債務戻入益	853
特別利益合計	1,263
税金等調整前中間純損失(△)	△19,967
法人税、住民税及び事業税	4,134
法人税等調整額	△3,818
法人税等合計	315
中間純損失(△)	△20,283
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△20,283

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
中間純損失(△)	△20,283
中間包括利益	△20,283
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△20,283

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△19,967
減価償却費	10,477
のれん償却額	628
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,739
受取利息	△0
支払利息	463
固定資産売却益	△409
売上債権の増減額(△は増加)	△12,028
未払金の増減額(△は減少)	34,388
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,841
預り金の増減額(△は減少)	9,175
補助金収入	△4,945
助成金収入	△1,780
その他	△2,321
小計	△3,901
利息の受取額	0
利息の支払額	△355
補助金の受取額	600
助成金の受取額	1,780
法人税等の支払額	△12,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,617
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△4,072
差入保証金の差入による支出	△8,680
差入保証金の回収による収入	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,000
短期借入金の返済による支出	△5,001
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△2,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,101
現金及び現金同等物の期首残高	88,574
現金及び現金同等物の中間期末残高	124,676

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、障がい福祉サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。